

令和元年度包括外部監査の結果および意見に対するその後の措置状況について

所属名 森林政策課

項 目	結果報告および意見	左記に対するその後の措置状況
滋賀県ICT推進戦略	<p>(26) 森林現況把握システムの導入 [施策を実施する上で、成果を示す適切な目標を設定] (森林政策課) 【指摘】</p> <p>【結論】                      施策を実施する上で、成果を示す適切な目標を設定する必要がある。</p> <p>【理由】                      本事業では、ドローンを使用することにより、業務量の削減を図ることを目的としているが、ICT推進戦略の実施計画上の正式な目標は設定しておらず、目標達成の状況が不明確となっている。</p> <p>削減効果の差は災害の有無にも左右されるが、ドローンの使用による業務削減効果は災害調査以外の業務にも役立てることが見込まれるため、ドローン実績を調査し、適切な目標指標を設定した上で、利用研修や活用事例紹介などによってその使用を促すべきである。</p>	<p>施策の成果を示す上での目標を設定し、通常使用（災害調査を除く）でドローン利用時間を令和5年度に年間50時間とし、森林の施業集約化等に向けて、概ね500haの森林調査を行う。</p> <p>【目標値50時間（概ね500haの森林調査）に対する取組】                      平成30年度および令和元年度の平均実績約16時間に対して、令和2年度は約29時間であり、約400haの森林調査を行った。</p> <p>森林計画や森林経営を行う上で有用な情報収集をすることができ、木材生産や境界明確化の促進に寄与することが出来た。また、ドローンから得られた空撮映像によって、森林所有者に対して、施業集約化に向けた合意形成に役立った。</p> <p>今後も引き続き、ドローンの操作研修を行い一層の利活用を進めていく。また、情報処理を行う解析ソフトにより、空撮で得られた画像から面積や地形の把握等を行っていく。</p> <p>一方、利活用の進んでいない事務所には、利活用の進んでいる事務所から情報提供などを行っていくことで更なる活用を図る。</p>